




平成27年度 静岡県立総合病院 昇降機改修工事

[illegible]

昇降機工事特記仕様書

I 工事概要

1	工 事 名 称	平成27年度 静岡県立総合病院 昇降機改修工事		
2	工 事 場 所	静岡  葵  北安東 		
3	敷 地 面 積	48.918.89 m ²		
4	都 市 計 画	<input type="radio"/> 都市計画区域内 <input type="radio"/> 都市計画区域外 <input checked="" type="radio"/> 線引 <input type="radio"/> 市街化区域・市街化調整区域・非線引		
5	用 途 地 域	第二種中高層住居地域・第一種住居地域		
6	防 火 地 域	<input type="radio"/> 防火地域 <input type="radio"/> 準防火地域 <input checked="" type="radio"/> 指定なし		
7	その他の地域・地区	<input type="radio"/> 騒音規制法に基づく指定区域 Ⅰ 種 <input checked="" type="radio"/> Ⅱ 種 <input type="radio"/> Ⅲ 種 <input type="radio"/> 風力係数算定のための地表面粗度区分 Ⅰ <input checked="" type="radio"/> Ⅱ <input type="radio"/> Ⅲ <input type="radio"/> 風力係数算定のための基準速度 V _{0m} = 3.2 m/s		
8	工 事 内 容	本館6号機、PETセンター棟1号機2号機、循環器病センター棟1号機2号機3号機の 既存不適格的是正		

Ⅱ 仕 様

- ① 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成25年版）による（以下「改修標準仕様書」という。）。なお、改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成25年版）（以下「標準仕様書」という。）による。
- ② 設計図の内容に明記がない場合、又は相違ある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。
- (1) 質問回答書(2)から(6)に対するもの (2) 現場説明書 (3) 特記仕様書 (4) 図面 (5) 設計書
(6) 改修標準仕様書・標準仕様書
- ③ 特記仕様
- (1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
(2) 特記事項は、○印のついたものを適用する。
○印のつない場合は※印のついたものを適用する。
○印と※印のついた場合は共に適用する。

例	適用
・A ・B ○C ※D	○C
・A ・B ・C ※D	※D
・A ・B ○C ⊗D	○C ⊗D

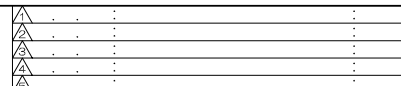
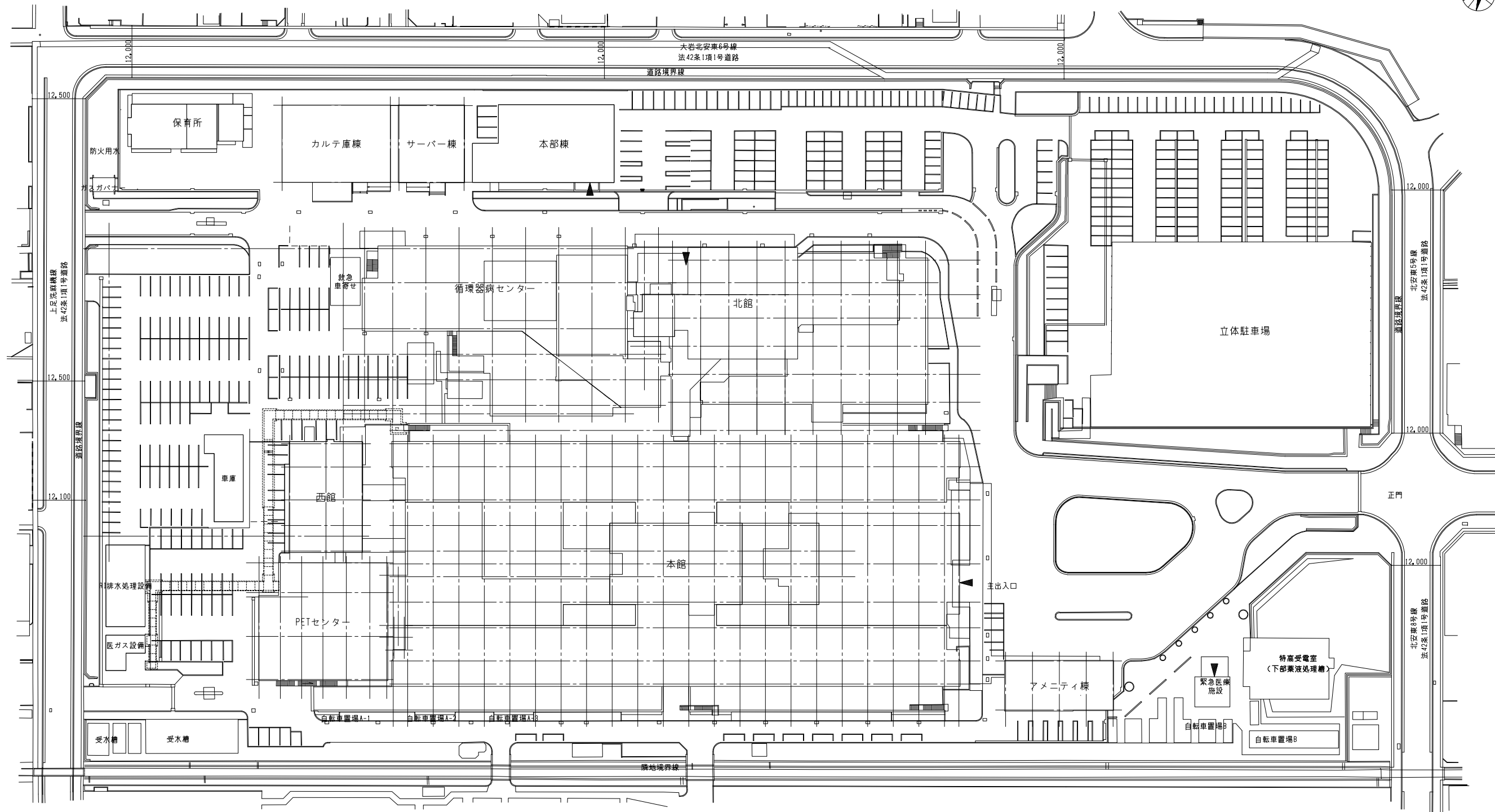
III 特 記 事 項

- | | | |
|----|-----------------------------------|--|
| 1 | 法 令 そ の 他 | の工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。
官公署の検査を必要とする工事については、工事完成時までに検査済証等の交付を受ける。 |
| 2 | 公共事業労働費調査に
対する協力 | 工事が公共事業労働費調査の対象になった場合は、その調査時期が工事中又は完成後であつても関係書類の整備、下請負人の指導を含め必要な協力をする。 |
| 3 | 工事実績情報の登録 | 工事カルテ記付仕書による。 |
| 4 | 工事の一時中止 | 地方独立行政法人静岡県立病院機械構建設工事請負契約第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全する。 |
| 5 | 施工計画書 | 提出を要する施工計画書
（１）総合施工計画書（仮設を含む） （２）工種別施工計画書 |
| 6 | 施工図等の権利 | 施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用权は発注者に移譲するものとする。 |
| 7 | 工事写真 | 国土交通省大臣官庁官庁審判部監修の「工事写真の撮り方（平成24年版）建築設備編」によるほか、監督員の指示により撮影する。 |
| 8 | 監理事務所 | ・設けない ・設けない |
| 9 | 工事用水電力等 | 工事用水 構内既存の施設 ※利用できる（※有償 ・ 無償） ・ 利用できない
工事用電力 構内既存の施設 ※利用できる（※有償 ・ 無償） ・ 利用できない |
| 10 | 工事仮設物 | 敷地内につくることが ※できる ・ できない |
| 11 | 電気工事士 | 最大電力500kW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。 |
| 12 | 電気保安技術者 | 電気保安技術者の選定は、改修標準仕様のほか監督員が認めるものとする。 |
| 13 | 発生材の処理 | 照明器具安定器にPCBが使用されている場合は、安定器を本体より分離し保管ボックス（銅板製）に収納して建物管理者に引き渡す。また、変圧器・コンデンサ等を廃棄しようとする場合は、PCB混入の有無について確認し、混入の可能性が判定・確認できない場合はPCB廃棄物として保管受皿に投入指定された場所に保管する。
※建設廃棄物の処理にあつては建設廃棄物処理計画書を提出すること。
（財）日本産業廃棄物処理振興センター（ http://www.jmnet.or.jp ）が運営する「情報処理センター」へ登録（電子マニフェスト）により行うこと。
これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| 14 | 産業廃棄物管理票 | ※建設廃棄物の処理にあつては建設廃棄物処理計画書を提出すること。
（財）日本産業廃棄物処理振興センター（ http://www.jmnet.or.jp ）が運営する「情報処理センター」へ登録（電子マニフェスト）により行うこと。
これにより難い場合は監督職員と協議する。 |
| 15 | 再生資源利用計画書
及び再生資源利用促進
計画書の提出 | 工事着手時に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を、また工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）、CREDA Sデータ共を監督員に提出するものとする。 |
| 16 | 特定建設資材の
再資源化等 | 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の提出の有無 ※提出を要しない（対象工事でない） ・ 提出を要する（対象工事である）
対象建設工事の場合は、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処理を行う。 |
| 17 | 使用機材の選定 | 工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受ける。 |
| 18 | 機材の検査等 | 現場に搬入したすべての機材について、自主検査記録（任意様式）を提出すること。
ただし、主要な機材については監督員の検査を受ける。
なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以降原則として抽出検査とする。 |
| 19 | 排出ガス対策等 | 使用する建設機械は排出ガス対策及び低騒音型とする。 |
| 20 | アスベスト分析 | ※行わない |
| 21 | アスベスト粉塵濃度測定 | ※行わない |
| 22 | 検 査 | 工事検査の実施については、監督職員の指示による。 |
| 23 | 完 成 図 書 | ※現場説明書による。 |
| 24 | 電 子 納 品 | 電子納品記付仕書による。
貸与する設計図データの有無（※有り ・ 無す）
貸与するCADデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用出来る。
関係法令等に基づき報告に必要な労務を提供すること。 |
| 25 | そ の 他 | |

IV 改修概要

- | | | |
|---|---------------------|--|
| 1 | 本館 6号機 | 平成26年4月1日 建築基準法施行改正箇所是正
・耐震対策 耐震クラス (A14)
・安全に係る技術基準→制御改修工事にて対応
戸開走行保護装置の設置 |
| 2 | PETセンター
1号機・2号機 | 平成26年4月1日 建築基準法施行改正箇所是正
・耐震対策 耐震クラス (A14)
戸開走行保護装置の設置
煙感知器点検口スイッチ取り付け |
| 3 | 循環器病センター
1号機～3号機 | 平成26年4月1日 建築基準法施行改正箇所是正
・耐震対策 耐震クラス (A14)
戸開走行保護装置の設置
煙感知器点検口スイッチ取り付け(1号機3号機のみ) |
| 4 | 諸官庁手続き | 上記、及び本館1～5号機に關しての諸官庁への届け出を行う。 |

施工条件特記仕様書					内 容												
下記項目のうち適用項目○印該当欄は、当該工事に関する施工条件として明示するものである。 なお、明示事項に変更が生じた場合は、監督職員に報告し、協議するものとする。																	
	明 示 項 目	適用項目	明示が必要な場合	明 示 事 項	内 容												
1 工 程 関 係	1. 関連工事との調整		他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合	影響を受ける部分													
				影響を受ける工事内容													
				関連する工事内容													
				関連する工事の開始又は完了の時期													
	2. 施工時期、時間の制限	○	施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合	制限される施工内容													
				制限される施工時期・施工時間	施工時間は平日の、8：30～17：00を原則とする。 解体等、騒音・振動の発生する作業は土・日曜日に行うこと。 P E T センターのエレベーターは平日使用するため、工事は土日のみとする。												
				制限される施工方法	異臭の発生する作業の際は異臭拡散対策を行うこと。												
	3. 関係機関等との協議		当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合	制約を受ける内容													
				協議内容													
				協議成立見込時期													
			関係機関、自治体等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合	影響を受ける部分													
				影響を受ける内容													
	4. 地下埋設物及び埋蔵文化財の事前調査		工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合	調査項目 調査期間													
			地下埋設物等の移設が予定されている場合	移設期間													
	5. 作業不能日数			休日日数以外の作業不能日数													
	6. 指定部分		工事の規模（範囲）及び工期について指定した部分がある場合	当該工事の規模（範囲） 当該工事の工期													
2 用 地 関 係	1. 仮用地等として官有地の提供		施工のための仮用地等として施工者に、官有地等を使用させる場合	場所・範囲													
				時間・時期													
				使用条件													
				復旧方法													
	1. 公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止）	○	工事に伴う公害防止のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合	施工方法、建設機械・設備、作業時間	低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規定及び排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定される建設機械・設備を使用するものとする。												
	2. 騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇等の防止調査		工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合	事前・事後調査の区分													
調査時期 未然に防止するための必要な調査方法 未然に防止するための必要な調査範囲																	
3. 電波障害等に起因する事業損失防止調査		電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合	事前・事後調査の区分														
			調査時期 未然に防止するための必要な調査方法 未然に防止するための必要な調査範囲														
4 安 全 対 策 関 係	1. 交通安全施設		交通安全施設等を指定する場合	指定の内容 指定の期間													
	2. 近接施工		鉄道、ガス、電気、電柱、水道等の施設と近接する工事において施工方法等に制限がある場合	制限される施工方法 制限される作業時間帯													
	3. 落石、雪崩、土砂崩落の防護施設		落石、雪崩、土砂崩落に対する防護施設が必要な場合	防護施設の内容													
	4. 交通誘導員の配置		交通誘導員の配置を指定する場合	延べ人数	交通誘導員 A		交通誘導員 B										
				配置時間	交通誘導員 A		交通誘導員 B										
	5. 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策		有毒ガス及び酸素欠乏対策として、換気設備が必要な場合	換気設備等の内容													
5 工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道の使用	○	搬入経路、使用時間、使用時間帯等に制限がある場合	制限される工사용資機材の搬入経路	敷地南側(受水槽機)のみ工事車両の出入可とする。城北小学校南側道路は通行しないこと。												
				制限される使用期間 制限される使用時間帯	本工事契約期間中 終日												
		○	搬入、搬出路の使用内容及び使用後の処置が必要である場合	使用中・使用後の処置内容	現状復旧												
	2. 仮道路		仮道路を設置する場合	仮設道路の仕様 安全施設等の設置期間 工事終了後の措置													
6 仮 設 備 関 係	1. 仮設備（仮土留、仮橋、足場等）			仮設備を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合	仮設備の内容 仮設備の期間 仮設備の条件												
				仮設備の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合	仮設備の種類 仮設備の構造、施工方法、施工範囲		工事特記仕様書、図示による。 図示による。										
				仮設備の設計条件を指定する場合	設計条件の内容		図示による。										
	7 建 設 副 産 物 関 係	1. 建設発生土の搬出			建設発生土が発生する場合	受入場所及び仮置き場所までの距離 処分又は保管条件		工事特記仕様書による。 工事特記仕様書による。									
					2. 建設副産物の利用		現場内での再利用又は減量化が必要な場合	現場内利用の内容 減量化の内容									
								3. 建設副産物及び建設廃棄物の処理	○	建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合	処理方法、処理場所等の処理条件		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適切に処理する。				
		再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合	受入場所、距離等の処理条件		建設廃棄物の種類	数量	処理等施設の名称				片道運搬距離	受入条件等					
	8 工 事 支 障 物 件 等	1. 工事支障物件協議			地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合	支障物件名、管理者名等		支障物件名						管理者名		支障物件の位置	
								支障物件の移設時期						工事方法		防護	
					地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合	工事内容 工事期間											
9 排 水 関 係	1. 排水処理			排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	排水工法、排水処理の方法等		排水工法						排水処理の方法		放流先		
	2. 水替・流入防止施設			水替・流入防止施設が必要な場合	施設の内容 設置期間		予定される排水量						排水の水質基準		放流費用		
10 薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入			薬液注入を行う場合	設計条件、施工工法等		設計条件						施工工法		材料種類		
				周辺環境に与える影響の調査が必要な場合	周辺環境調査の内容		施工範囲						削孔数量及び延長		注入量及び注入圧		
11 そ の 他	1. 工事現場発生品			工事現場発生品がある場合	品名・数量、現場内での再使用の有無 引渡場所		工事特記仕様書による。										
	2. 支給品及び貸与品			支給材料及び貸与品がある場合	品名・数量・品質 規格又は性能 引渡場所・引渡期間		品名・数量・品質 規格又は性能 引渡場所・引渡期間										
	3. 関連機関との近接協議						近接協議に係る条件及び内容										
	4. 架設工法			架設工法を指定する場合	施工方法 施工条件												
	5. 工事用水、電力	○		工事用水を指定する場合	工事用水の内容		工事特記仕様書による。										
					○	工事電力を指定する場合	工事電力の内容		工事特記仕様書による。								
7. 新技術・新工法・特許工法			新技術・新工法・特許工法を指定する場合	工法の内容													
8. 部分使用			部分使用を行う必要がある場合	部分使用箇所 部分使用時期													
					</												



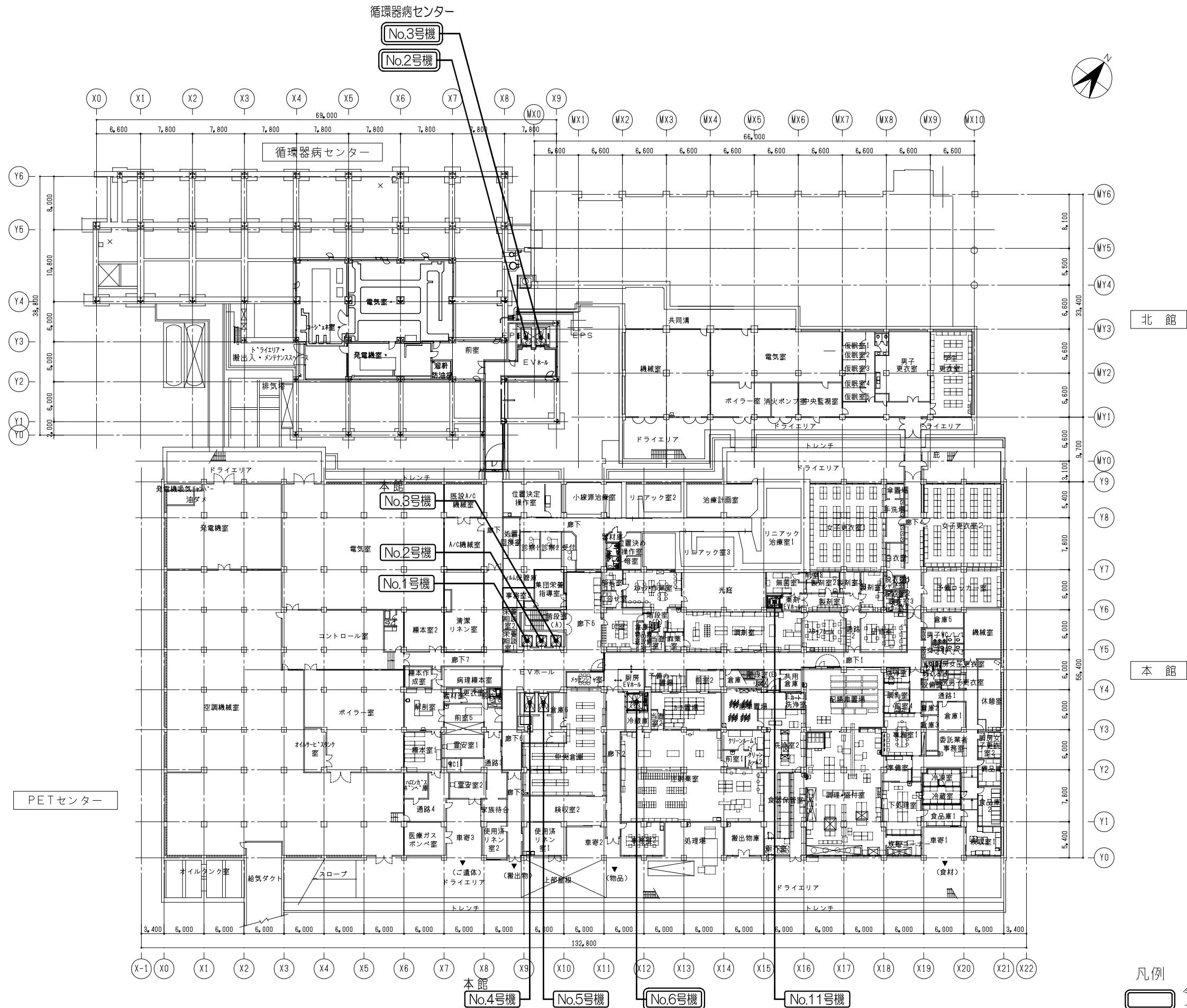
東京都品川区上大崎2-25-2
株式会社 横河建築設計事務所
一級建築士登録 第280645号
大 貫 崇 司

2015. 03.

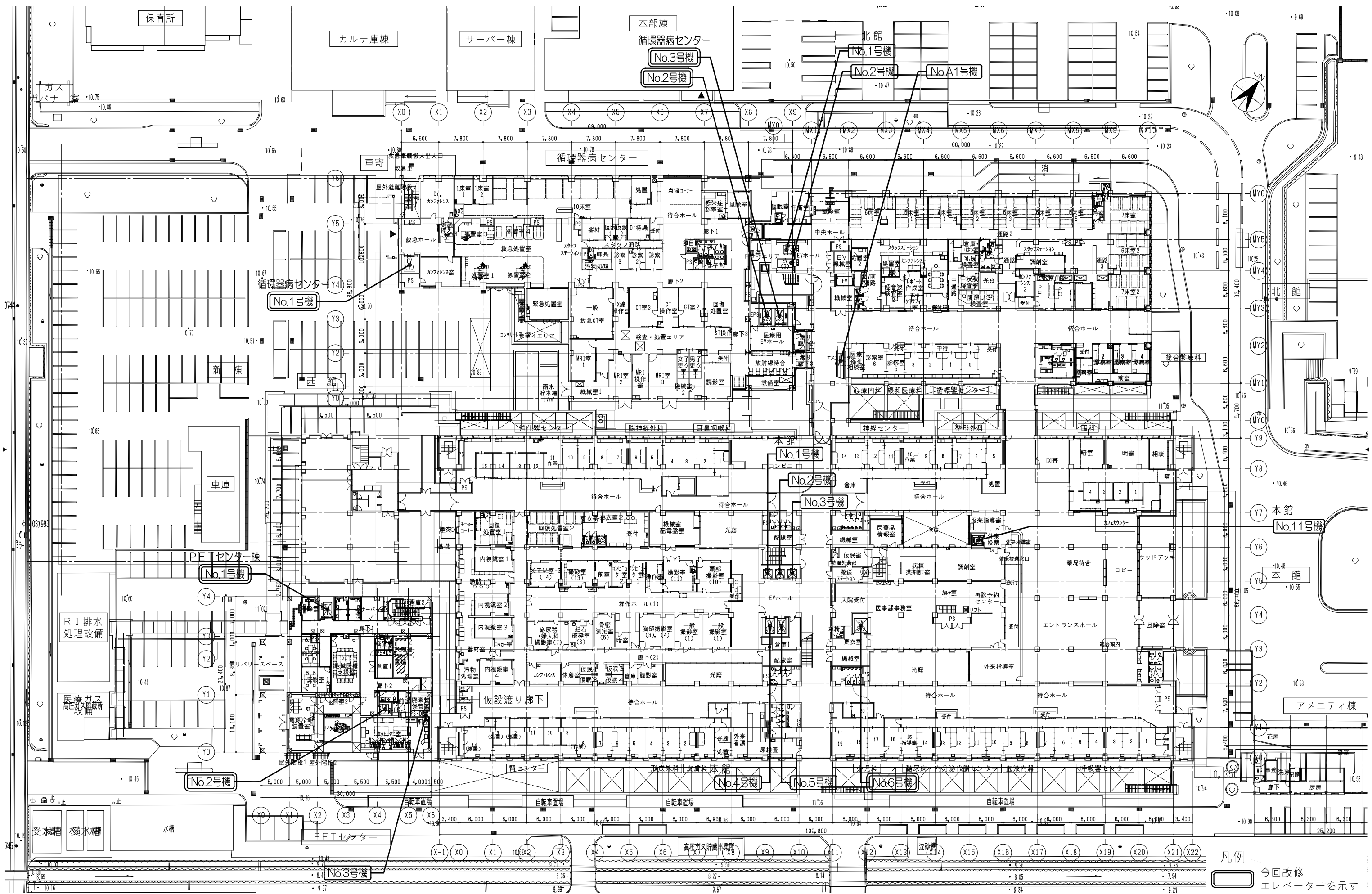
平成27年度 静岡県立総合病院 昇降機改修工事

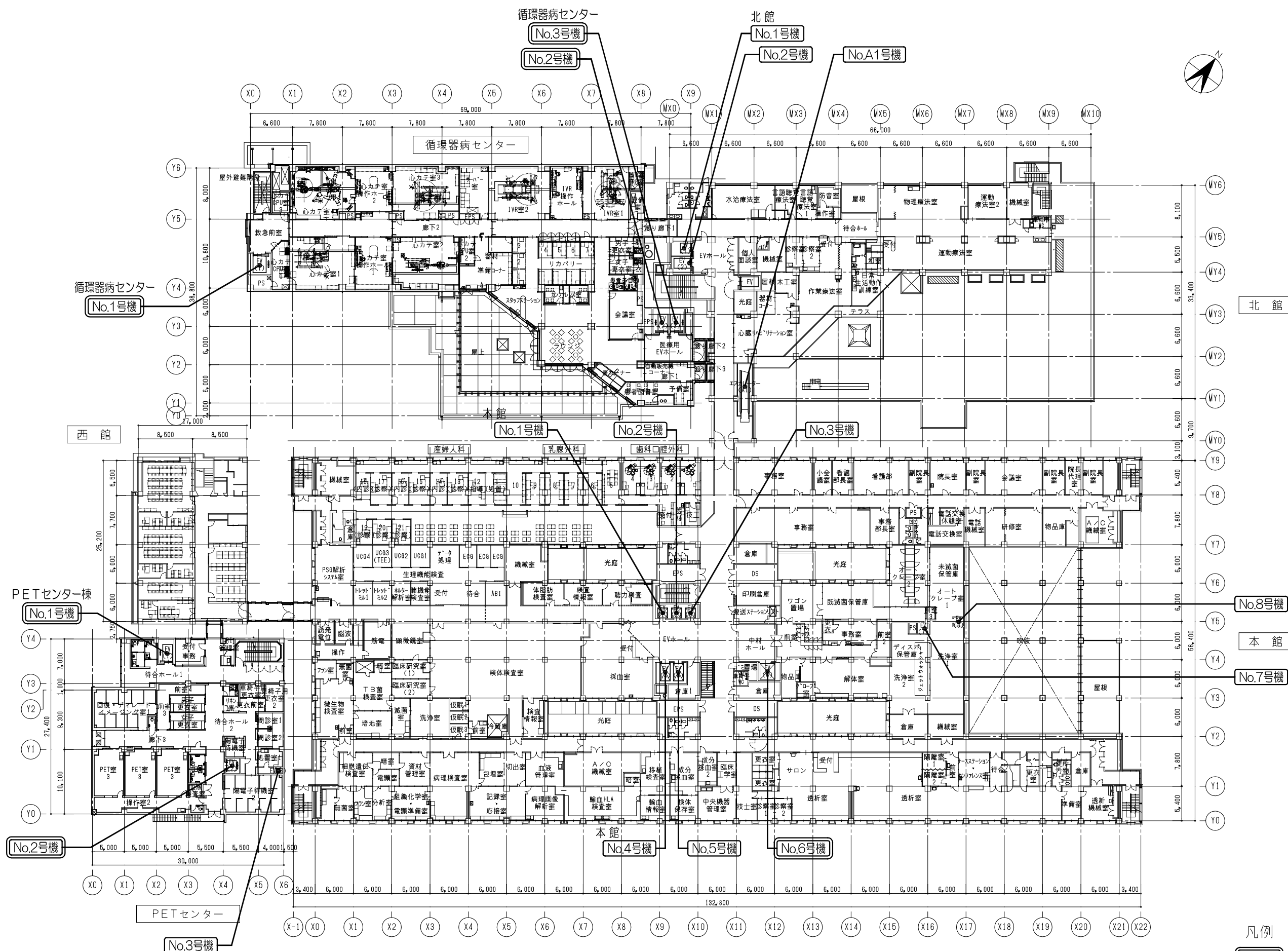
案内図・配置図

A1 : 1/500
A3 : 1/1000

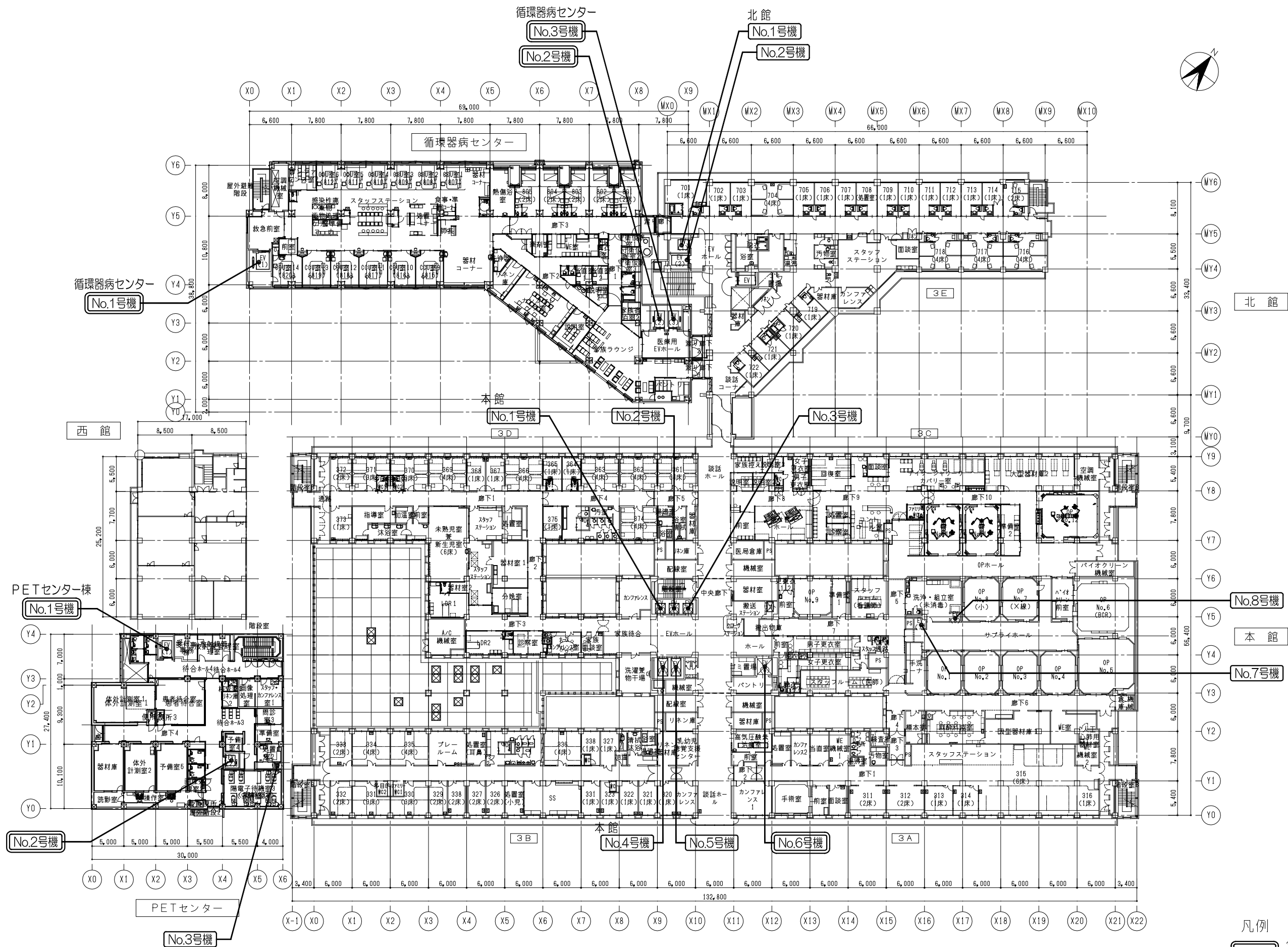


凡例
今回改修
エレベーターを示す

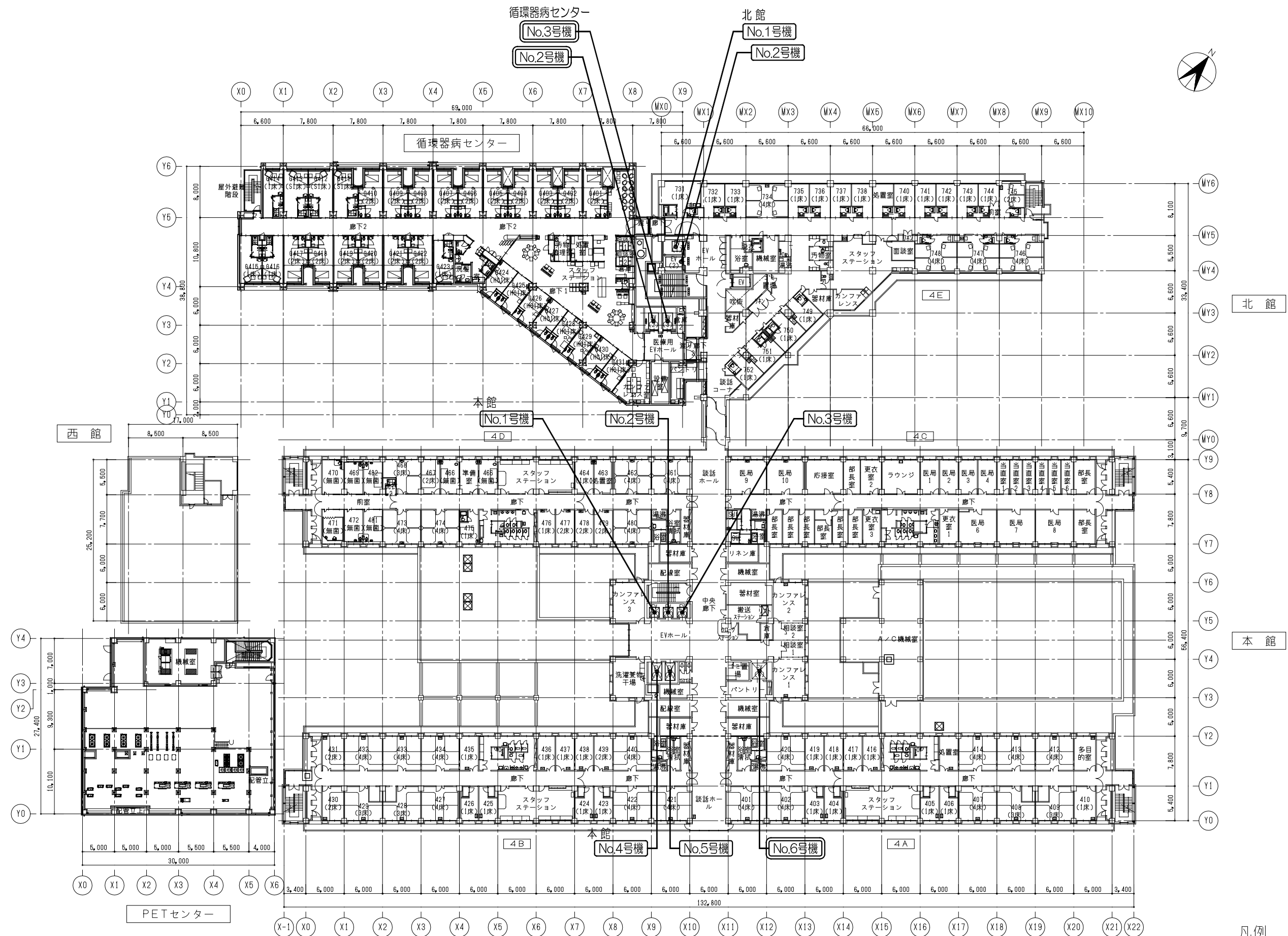




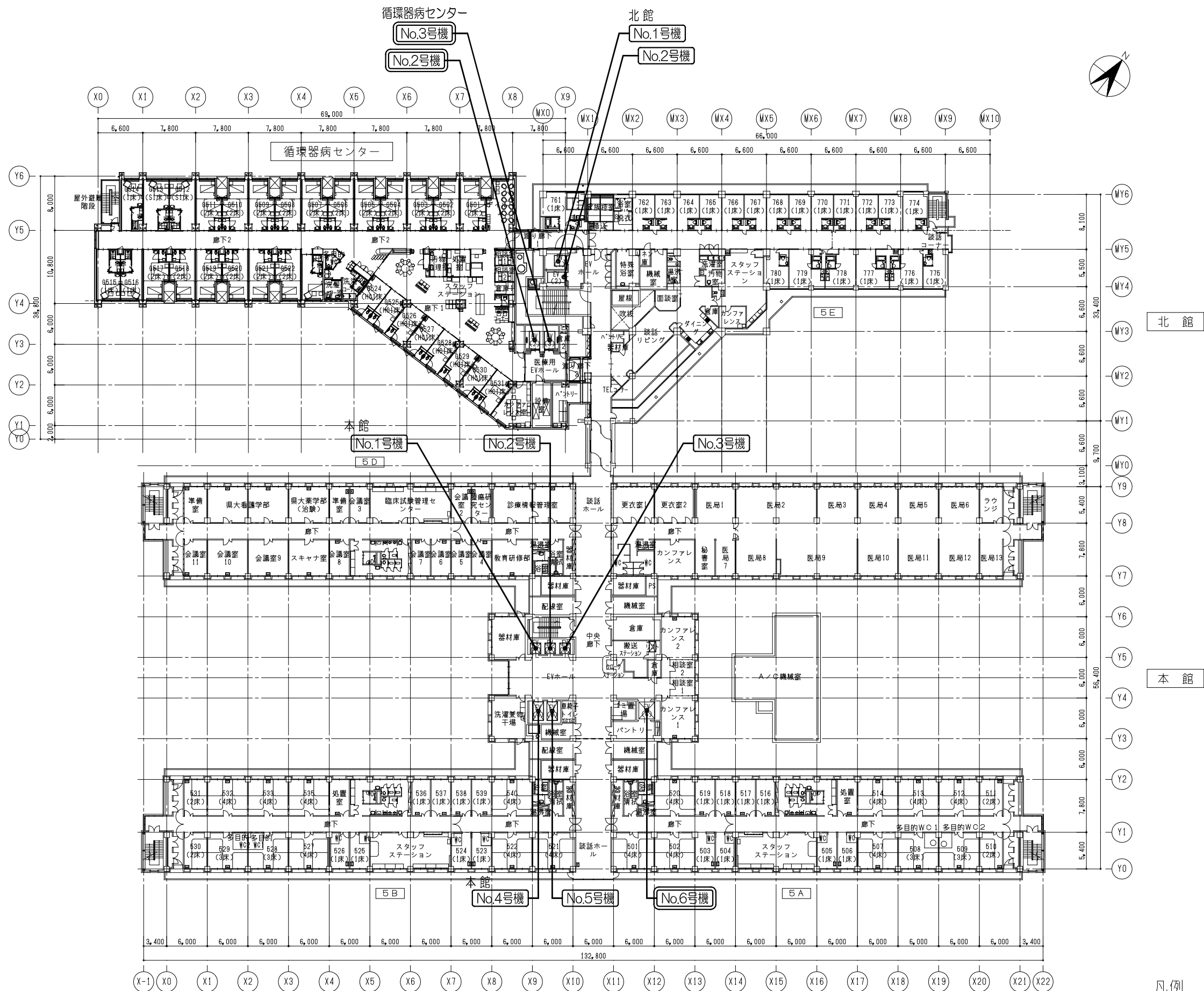
凡例
今回改修
エレベーターを示す



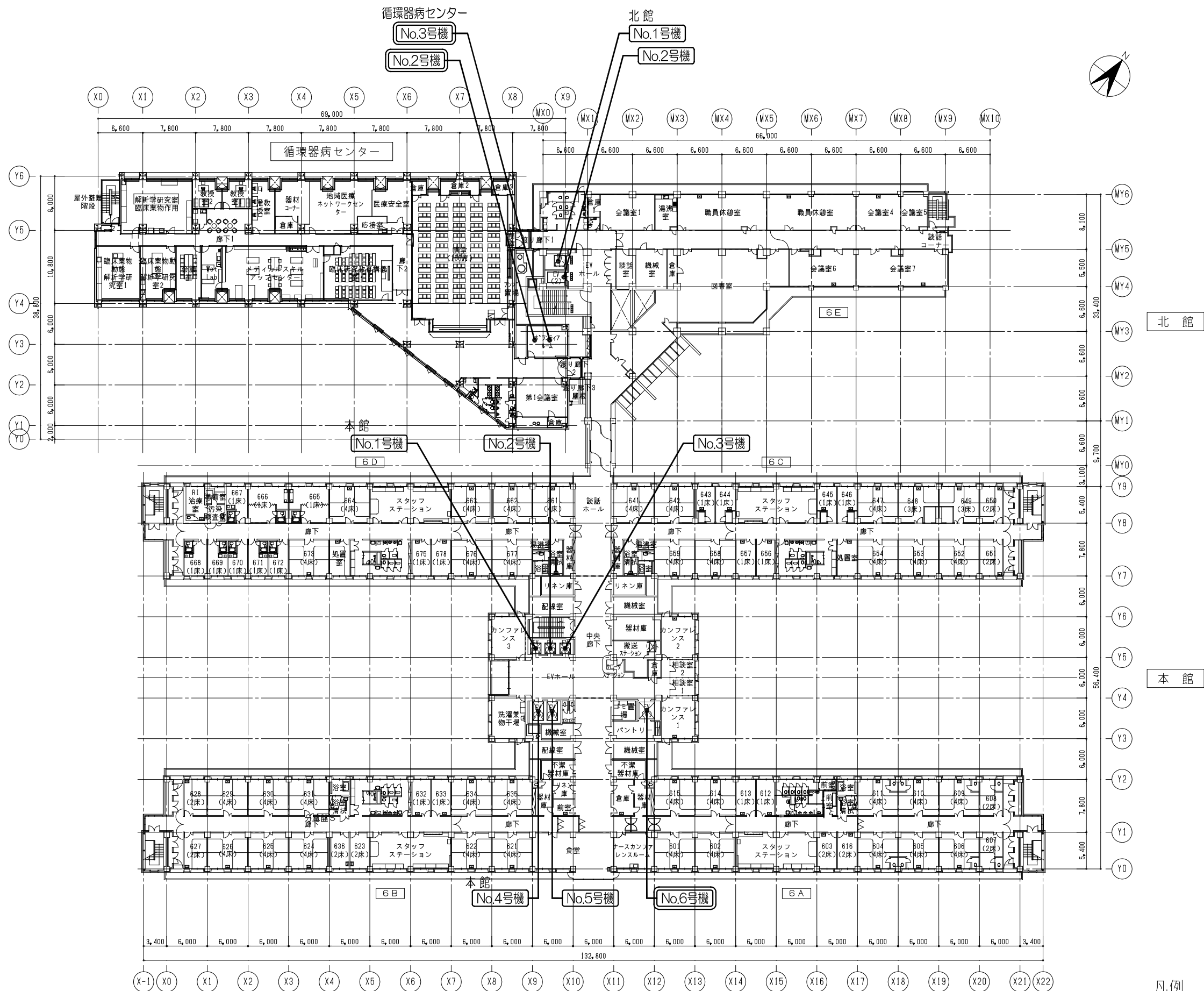
凡例
今回改修
エレベーターを示す



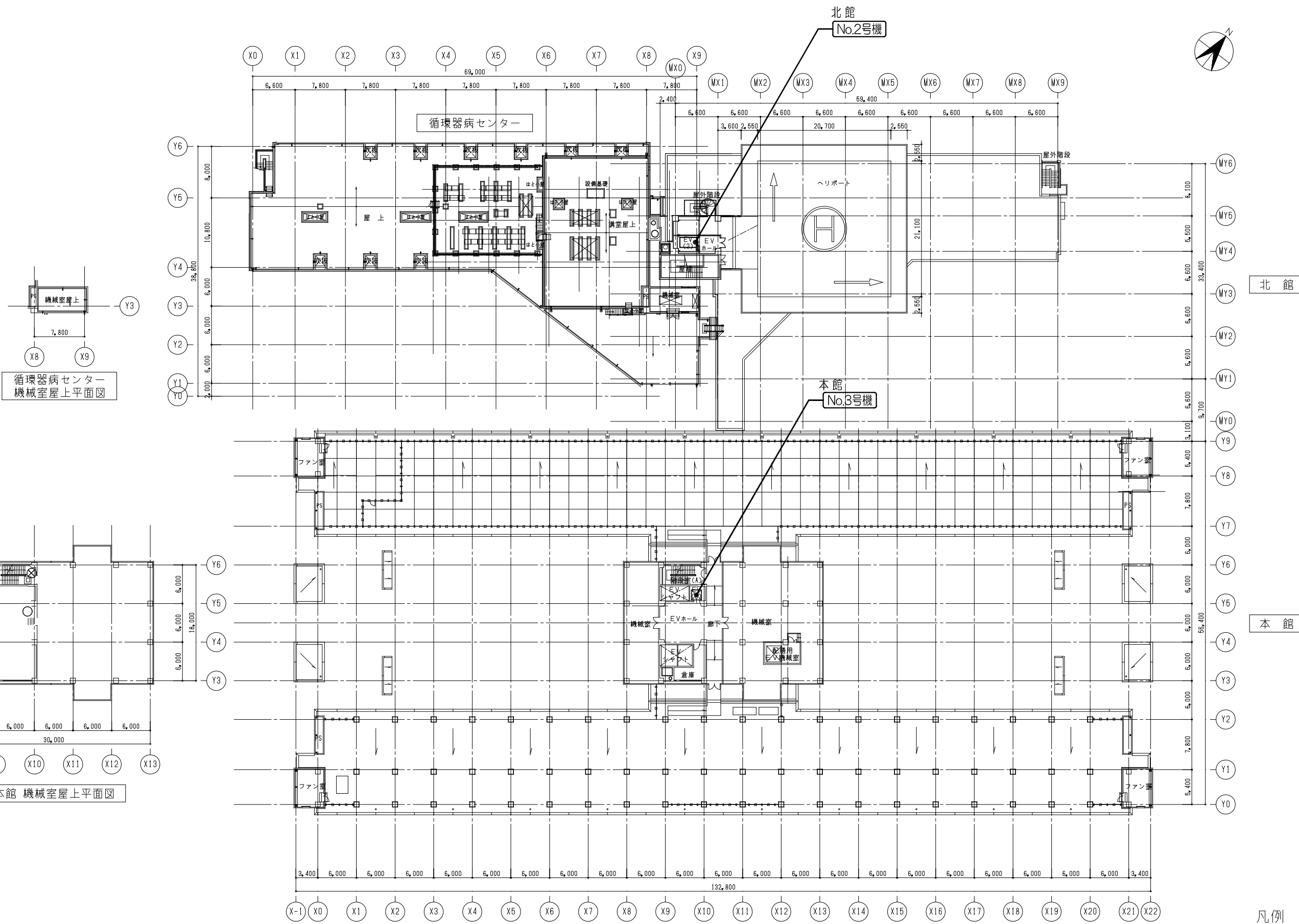
凡例
今回改修
エレベーターを示す



凡例
今回改修
エレベーターを示す



凡例
今回改修
エレベーターを示す



凡例
今回改修
エレベーターを示す

本館 エレベーター仕様

項目	号機	NO.1・2・3
基本仕様	用途	乗用(機械室レス型)
	台数	3台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	3台群管理方式
基本仕様	積載荷重	1000kg
	定員	15名
	速度	90 m/min
	停止個所	NO. 1・2・7ヶ所 (B1、1～6F)
基本仕様	昇降工程	NO. 3・8ヶ所 (B1、1～6、RF)
	戸形式	NO. 1・2: 26400mm
	出入口寸法(mm)	巾 900×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口1600×奥行1500mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 9. 2 KW(1台あたり)
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様 (3号機のみ)	
	視覚障害者仕様 (3号機のみ)	
	2009年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.4・5
基本仕様	用途	乗台用(機械室レス型)
	台数	2台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	2台群集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	1000kg
	定員	15名
	速度	60 m/min
	停止個所	NO. 4・7ヶ所 (B1、1～6F)
基本仕様	昇降工程	NO. 5(正面): 7ヶ所 (B1、1～6F)
	戸形式	NO. 4・5: 26400mm
	出入口寸法(mm)	巾 1200×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口1500×奥行2500mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 9. 2 KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様 (5号機のみ)	
	視覚障害者仕様 (5号機のみ)	
	2009年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.6
基本仕様	用途	荷物用(機械室あり)
	台数	1台
	制御方式	交流二段速度歯車式
	操作方式	集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	2000kg
	定員	一名
	速度	60 m/min
	停止個所	正面: 6ヶ所 (B1、1、3～6F)
基本仕様	昇降工程	正面: 6ヶ所 (B1、2～6F)
	戸形式	26400mm
	出入口寸法(mm)	巾 1700×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口2200×奥行2000mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 22KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙乗場スクリーン (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様 (5号機のみ)	
	視覚障害者仕様 (5号機のみ)	
	2009年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.7・8号機
基本仕様	用途	小荷物専用昇降機
	台数	2台
	制御方式	交流二段速度歯車式
	操作方式	相互隣操作方式
基本仕様	積載荷重	200kg
	定員	一名
	速度	20m/min
	停止個所	2ヶ所 (2～3F)
基本仕様	昇降工程	4400mm
	戸形式	1枚戸上開き戸
	出入口寸法(mm)	巾 740×高さ1200mm
	カゴ内法(mm)	開口740×奥行1350mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC3φ 200V 60Hz
	電動機容量	—
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	無
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.11
基本仕様	用途	乗用(機械室レス型)
	台数	1台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	450kg
	定員	6名
	速度	45 m/min
	停止個所	2ヶ所 (B1～1F)
基本仕様	昇降工程	5500mm
	戸形式	2枚戸片引き戸
	出入口寸法(mm)	巾 800×高さ2000mm
	カゴ内法(mm)	開口1050×奥行1150mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 210V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 2. 3 KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

PETセンター エレベーター仕様

項目	号機	NO.1
基本仕様	用途	乗台用(機械室レス型)
	台数	1台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	1000kg
	定員	15名
	速度	60 m/min
	停止個所	3ヶ所 (1～3F)
基本仕様	昇降工程	9200mm
	戸形式	2枚戸片引き戸
	出入口寸法(mm)	巾 1200×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口1500×奥行2500mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 6. 2 KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.2
基本仕様	用途	人荷物用(機械室レス型)
	台数	1台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	900kg
	定員	13名
	速度	60 m/min
	停止個所	3ヶ所 (1～3F)
基本仕様	昇降工程	9200mm
	戸形式	2枚戸面引き戸
	出入口寸法(mm)	巾 900×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口1600×奥行1350mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 5. 6 KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.3
基本仕様	用途	小荷物専用昇降機
	台数	1台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	相互隣運転方式
基本仕様	積載荷重	50kg
	定員	一名
	速度	45 m/min
	停止個所	3ヶ所 (1～3F)
基本仕様	昇降工程	9600mm
	戸形式	2枚戸上開き戸
	出入口寸法(mm)	巾 550×高さ780mm
	カゴ内法(mm)	開口 550×奥行550mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	—
	電動機容量	AC 0. 4 KW
	管制運転	地震 無
特記事項	火災	無
	自家発電	無
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

循環器病センター エレベーター仕様

項目	号機	NO.1
基本仕様	用途	乗台用(機械室レス型)
	台数	1台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	集合全自動方式
基本仕様	積載荷重	1300kg
	定員	20名
	速度	60 m/min
	停止個所	3ヶ所 (1～3F)
基本仕様	昇降工程	9400mm
	戸形式	3枚戸片引き戸
	出入口寸法(mm)	巾 1700×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口2000×奥行2500mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 9. 9 KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙乗場スクリーン (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

項目	号機	NO.2・3
基本仕様	用途	乗台用(機械室レス型)
	台数	2台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	2台群集合全自動制御方式
基本仕様	積載荷重	1000kg
	定員	15名
	速度	60 m/min
	停止個所	6ヶ所 (B1、1～5F)
基本仕様	昇降工程	22700mm
	戸形式	2枚戸片引き戸
	出入口寸法(mm)	巾 1200×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	開口1500×奥行2500mm
基本仕様	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 5. 6KW
	管制運転	地震 有 (S波・P波センサー)
特記事項	火災	有
	自家発電	有
	遮煙エレベーター乗場戸 (各階)	
	中央監視盤対応	
特記事項	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
	1998年耐震	
	高調波対策	
特記事項	戸開走行保護装置	
	工事工期 [-]	
	工事内容 [-]	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格		
既存不適格は正方法		

北館 エレベーター・エスカレーター仕様

号機		NO.1・2
基本仕様	用途	NO.1:乗用(機械室レス型) NO.2:客台用(機械室レス型)
	台数	2台
	制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
	操作方式	2台群集合全自動方式
	積載荷重	1000kg
	定員	15名
	速度	60 m/min
	停止個所	NO.1:6ヶ所(1～6F) NO.2:7ヶ所(1～8、R1F)
	昇降工程	NO.1:20900mm NO.2:27400mm
	戸形式	NO.1:2枚戸面引き戸 NO.2:2枚戸片引き戸
特記事項	出入口寸法(mm)	NO.1:巾 900×高さ2100mm NO.2:巾 1200×高さ2100mm
	カゴ内法(mm)	NO.1:開口1600×奥行1500mm NO.2:開口1500×奥行2500mm
	動力電源	AC3φ 200V 60Hz
	照明電源	AC1φ 100V 60Hz
	電動機容量	AC 6.2 KW(1台あたり)
	管制運転	地震 有(S・波・P波センサー) 火災 有 停電 有 自家発電 有(NO.2のみ)
	遠隔乗場スクリーン(各階)	
	中央監視盤対応	
	車椅子仕様	
	視覚障害者仕様	
既存不適格	1998年耐震	
	工事工期(-)	
	工事内容(-)	
	本館は増築工事対象外	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
既存不適格是正方法	戸開戸行保護装置の設置	
	安全に係る技術基準	
	平成26年4月1日 建築基準法施行令改正箇所	
	→部分補強による対応可能	
	戸開戸行保護装置の設置	
	→部分補強による対応可能	
	安全に係る技術基準	
	→部分補強による対応可能	

対策項目										現状										備考
										1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	8号機	11号機		
平成26年4月1日 建築基準法施行令	①	地震その他震動によって釣合いおもりが脱落する恐れが無い構造 ・令第129条の4 第3項 第五号(平成25年国告 第1048号)								○	○	○	○	○	×	-	-	○	1-5号機は行政届出のみ必要	
	②	地震その他震動に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造 ・令第129条の4 第3項 第六号(平成25年国告 第1047号)								○	○	○	○	○	×	-	-	○	1-5号機は行政届出のみ必要	
	③	荷物用、自動車用エレベーターの適用除外規定 ・令第129条の11(平成25年国告 第1050～1052号)								-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象外	
平成21年9月28日 建築基準法施行令	①	戸開走行保護装置の設置 ・令第129条の10 第3項 第一号								○	○	○	○	○	×	-	-	○		
	②	地震時管制運転装置 ・令第129条の10 第3項 第二号(平成20国告 第1536号)								○	○	○	○	○	×	-	-	○		
	③	安全に係る技術基準(09耐震・煙感知器点検ロスイッチ等) ・令第129条の4 第3項 第三号(平成20年国告 第1494号) ・令第129条の4 第3項 第四号(平成20年国告 第1498号) ・令第129条の7 第1項 第五号(平成20年国告 第1495号) ・令第129条の8 第1項 (平成20年国告 第703号) ・令第129条の6 第1項 第一号、第三号(平成20年国告 第1455号) ・令第129条の7 第1項 第一号(平成20年国告 第1454号) ・令第129条の7 第1項 第三号(平成20								○	○	○	○	○	×	-	-	○		
【工事概要】																				
設計製作工期:御発注後120日										7、8号機は小荷物専用昇降機につき、既存不適格項目無し										
工事日数(エレベーター停止期間):(6号機)約30日										11号機は新法対応済み										
作業時間:9:00～18:00(標準作業時間)																				

対策項目				現状			備考
				1号機	2号機	3号機	
平成26年4月1日 建築基準法施行令	①	地震その他震動によって釣合いおもりが脱落する恐れが無い構造 ・令第129条の4 第3項 第五号(平成25年国告 第1048号)		○	○	-	
	②	地震その他震動に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造 ・令第129条の4 第3項 第六号(平成25年国告 第1047号)		×	×	-	レールブラケット追加
	③	荷物用、自動車用エレベーターの適用除外規定 ・令第129条の11(平成25年国告 第1050～1052号)		-	-	-	対象外
平成21年9月28日 建築基準法施行令	①	戸開走行保護装置の設置 ・令第129条の10 第3項 第一号		×	×	-	基板取替、結線変更等
	②	地震時管制運転装置 ・令第129条の10 第3項 第二号(平成20国告 第1536号)		○	○	-	
	③	安全に係る技術基準(09耐震・煙感知器点検口スイッチ等) ・令第129条の4 第3項 第三号(平成20年国告 第1494号) ・令第129条の4 第3項 第四号(平成20年国告 第1498号) ・令第129条の7 第1項 第五号(平成20年国告 第1495号) ・令第129条の8 第1項 (平成20年国告 第703号) ・令第129条の6 第1項 第一号、第三号(平成20年国告 第1455号) ・令第129条の7 第1項 第一号(平成20年国告 第1454号) ・令第129条の7 第1項 第三号(平成20年国告 第1454号)		×	×	-	昇降路内引つ掛かり防止 煙感知器点検スイッチ取付

【工事概要】

設計製作工期:御発注後50日

工事日数(エレベーター停止期間):各台5日間 計10日間

作業時間:9:00～18:00(土・日工事)

3号機は小荷物専用につき、既存不適格項目無し

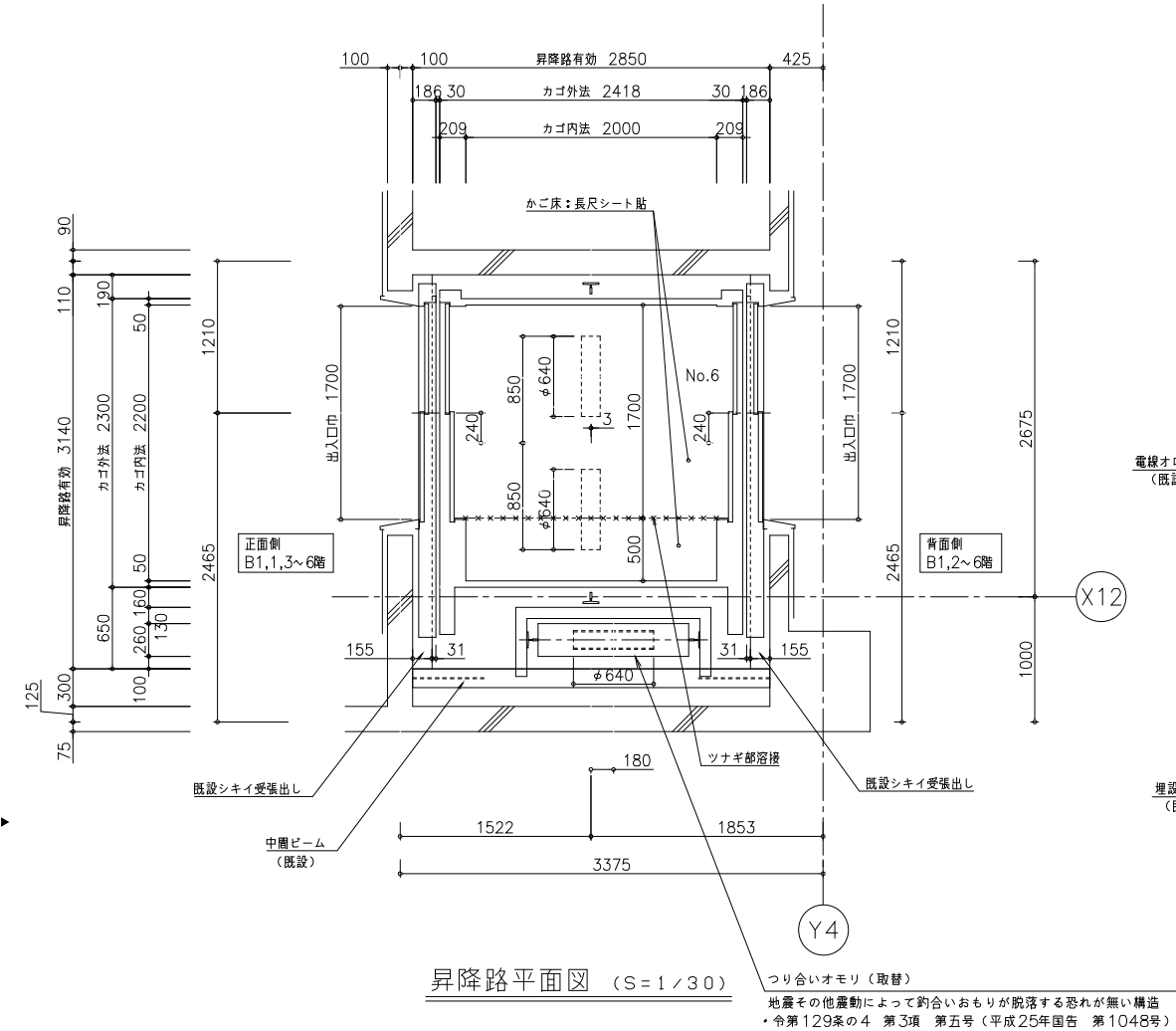
対策済:○ 対策要:× 調整要:△ 対象外:ー				現状			備考
対策項目				1号機	2号機	3号機	
建築基準法施行令 平成26年4月1日	①	地震その他震動によって釣合いおもりが脱落する恐れが無い構造 ・令第129条の4 第3項 第五号(平成25年国告 第1048号)		○	○	○	
	②	地震その他震動に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造 ・令第129条の4 第3項 第六号(平成25年国告 第1047号)		×	×	×	レールブラケット追加
	③	荷物用、自動車用エレベーターの適用除外規定 ・令第129条の11(平成25年国告 第1050～1052号)		ー	ー	ー	対象外
建築基準法施行令 平成21年9月28日	①	戸開走行保護装置の設置 ・令第129条の10 第3項 第一号		×	×	×	基板取替、結線変更等
	②	地震時管制運転装置 ・令第129条の10 第3項 第二号(平成20国告 第1536号)		○	○	○	
	③	安全に係る技術基準(09耐震・煙感知器点検口スイッチ等) ・令第129条の4 第3項 第三号(平成20年国告 第1494号) ・令第129条の4 第3項 第四号(平成20年国告 第1498号) ・令第129条の7 第1項 第五号(平成20年国告 第1495号) ・令第129条の8 第1項 (平成20年国告 第703号) ・令第129条の6 第1項 第一号、第三号(平成20年国告 第1455号) ・令第129条の7 第1項 第一号(平成20年国告 第1454号) ・令第129条の7 第1項 第三号(平成20		×	×	×	昇降路内引つ掛かり防止 煙感知器点検スイッチ取付

【工事概要】

設計製作工期:御発注後90日

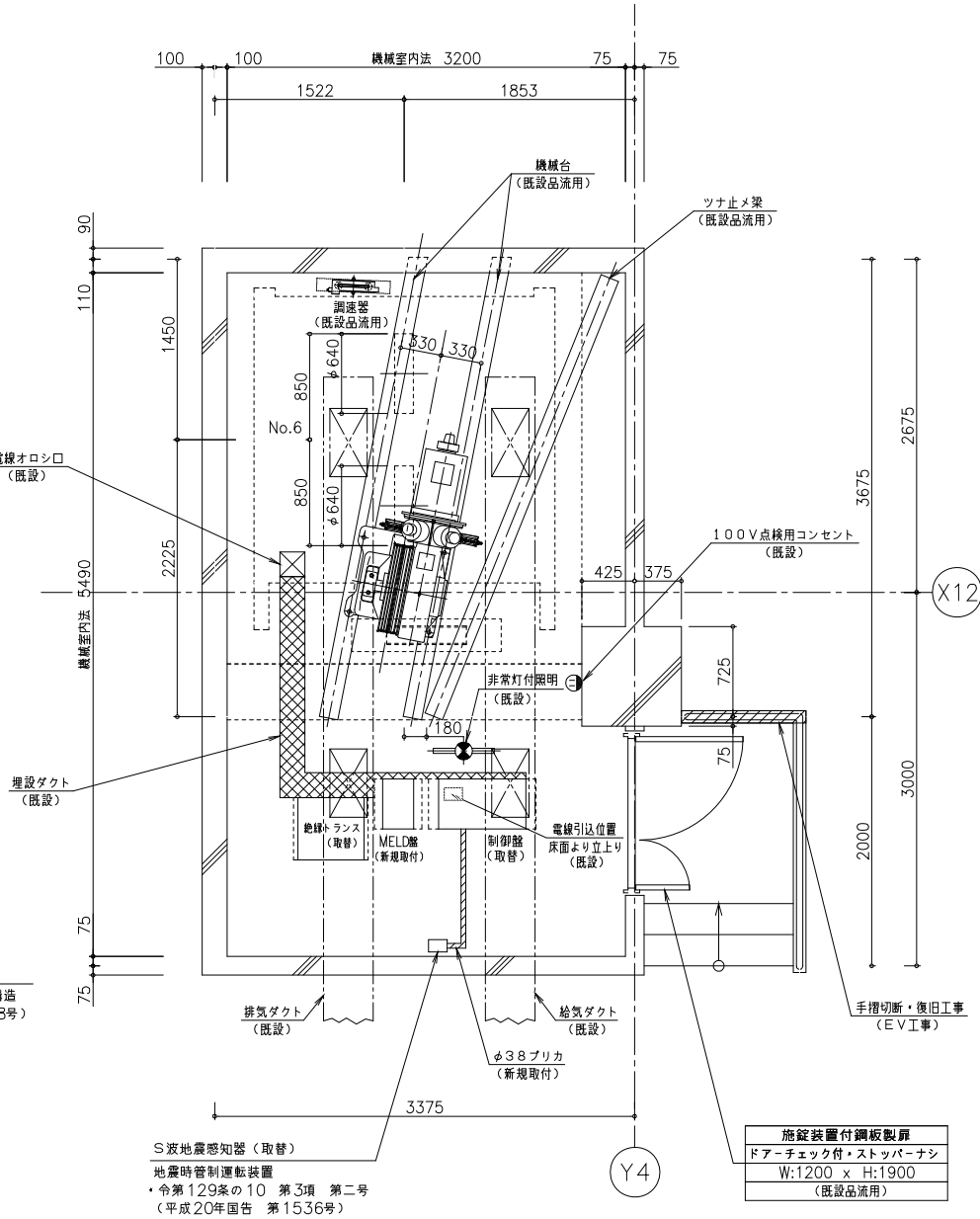
工事日数(エレベーター停止期間):各台5日間 計15日間

作業時間:9:00～18:00(標準作業時間)



昇降路平面図 (S=1/30)

つり合いオモリ (取替)
地震その他震動によって釣合いおもりが脱落する恐れが無い構造
・令第129条の4 第3項 第五号 (平成25年国告 第1048号)



機械室平面図 (S=1/30)

※機械室床穴は既設流用

電線立上り位置
動力用電源: AC-3φ-200V-60Hz
照明用電源: AC-1φ-100V-60Hz
D種接地工事

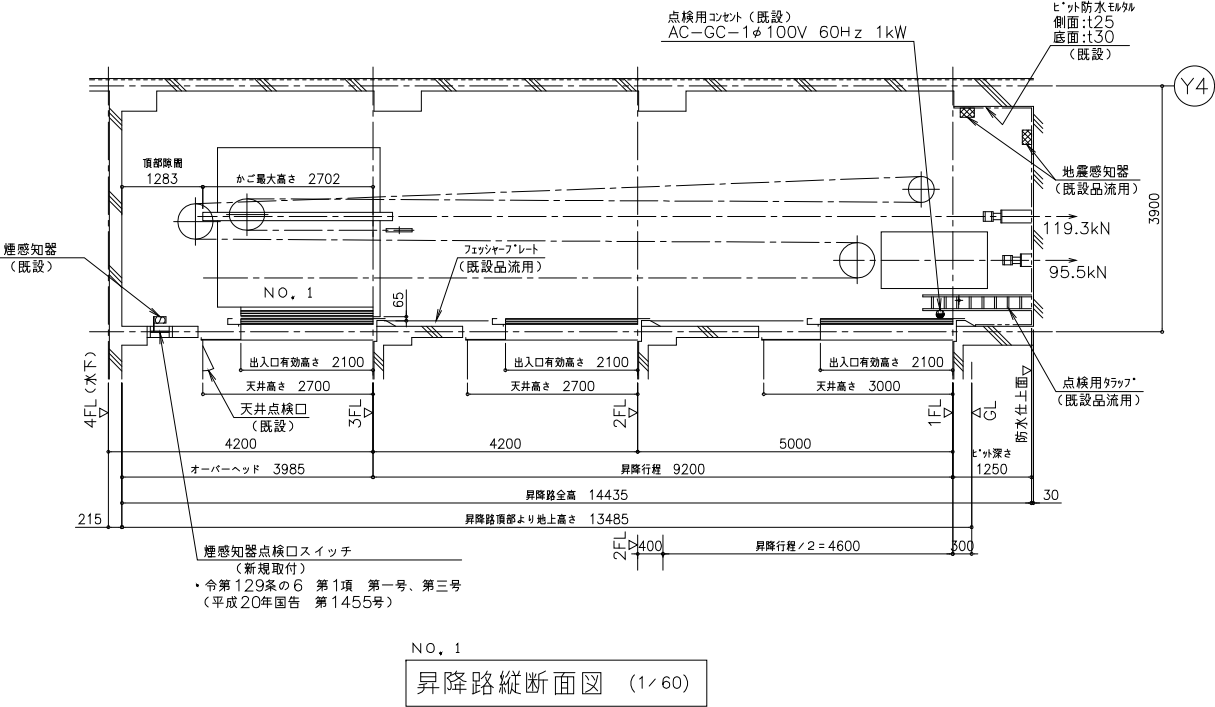
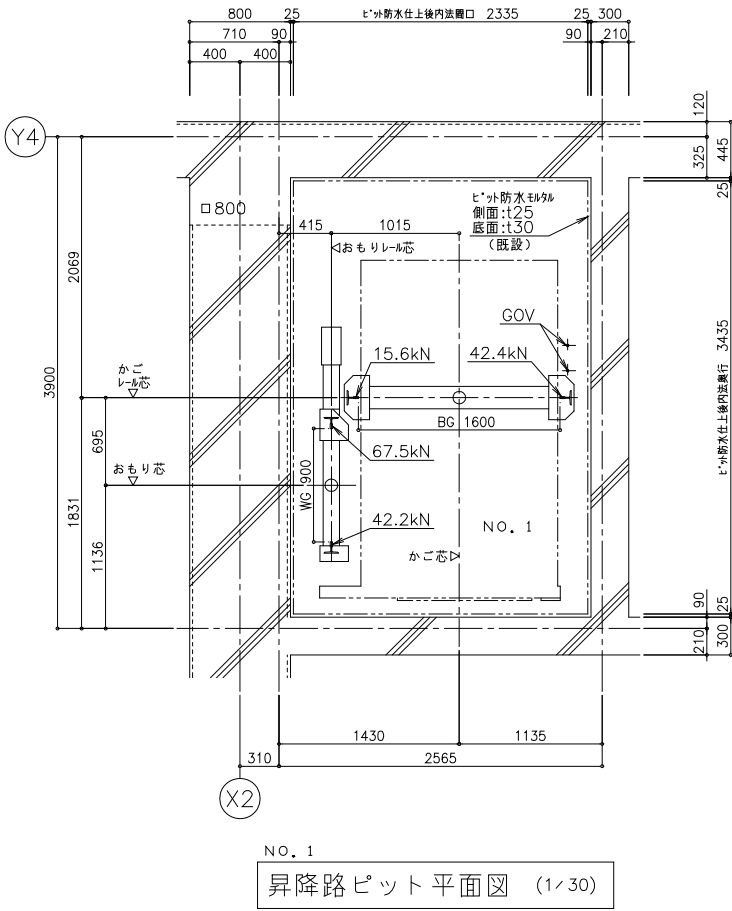
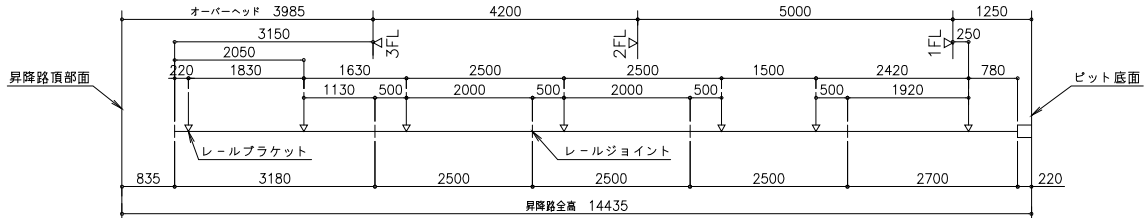
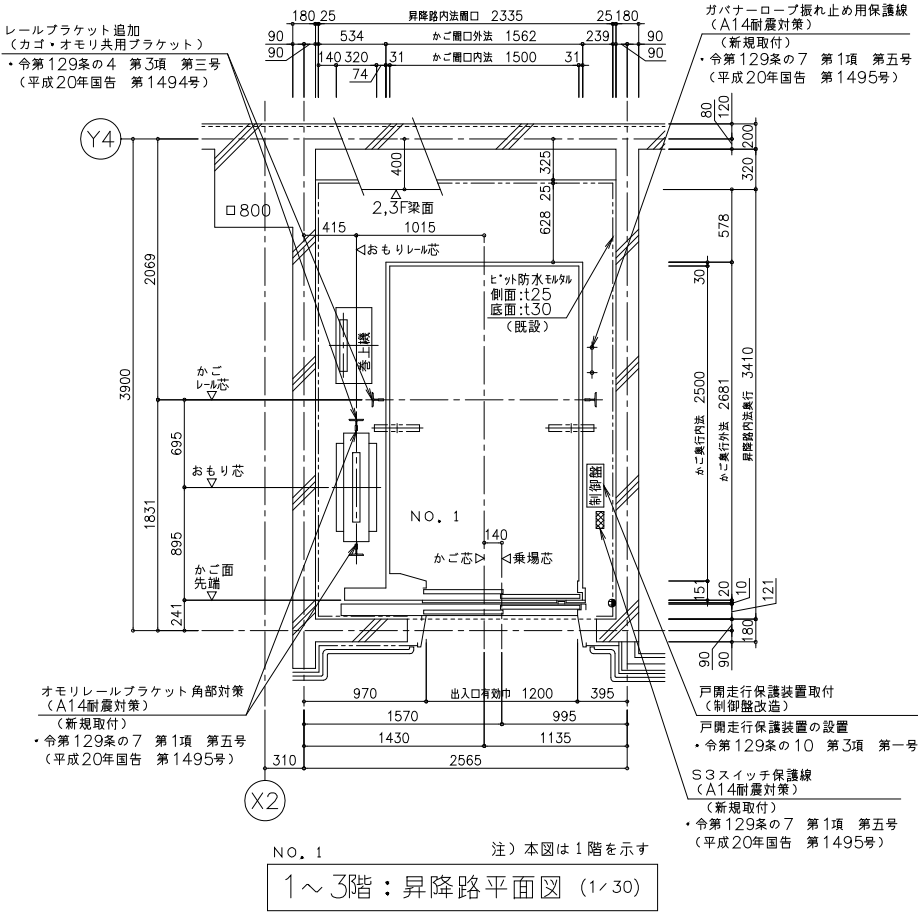
動力電源設備 (既設)

号機名	設備容量	電源側NF容量	感度電流値 動作時間	電線サイズ (CV-Tケーブル)	接地線サイズ
06	34.5kVA	150AT	200mA以上 0.2秒以上	200mmまで 60mm ²	30mm ²

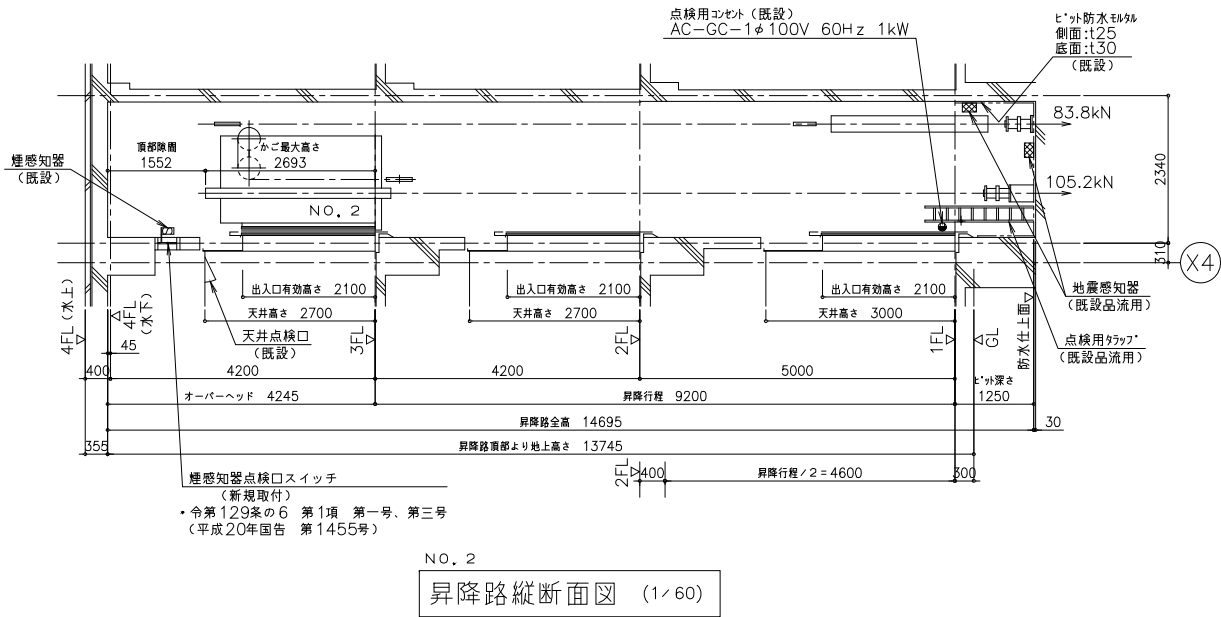
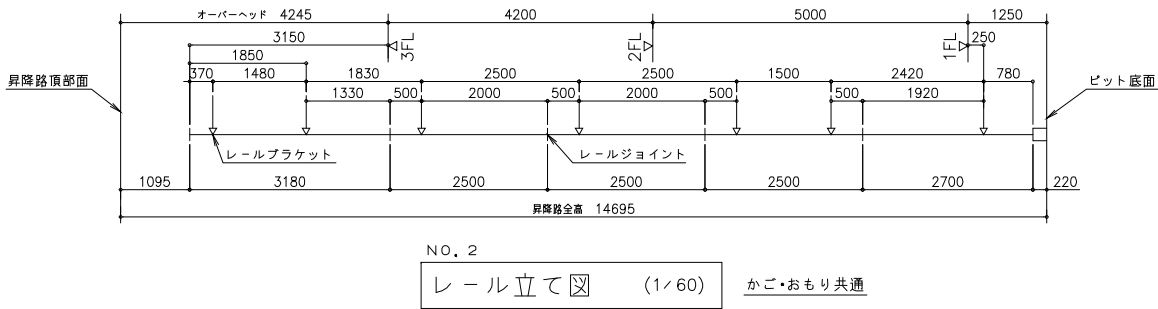
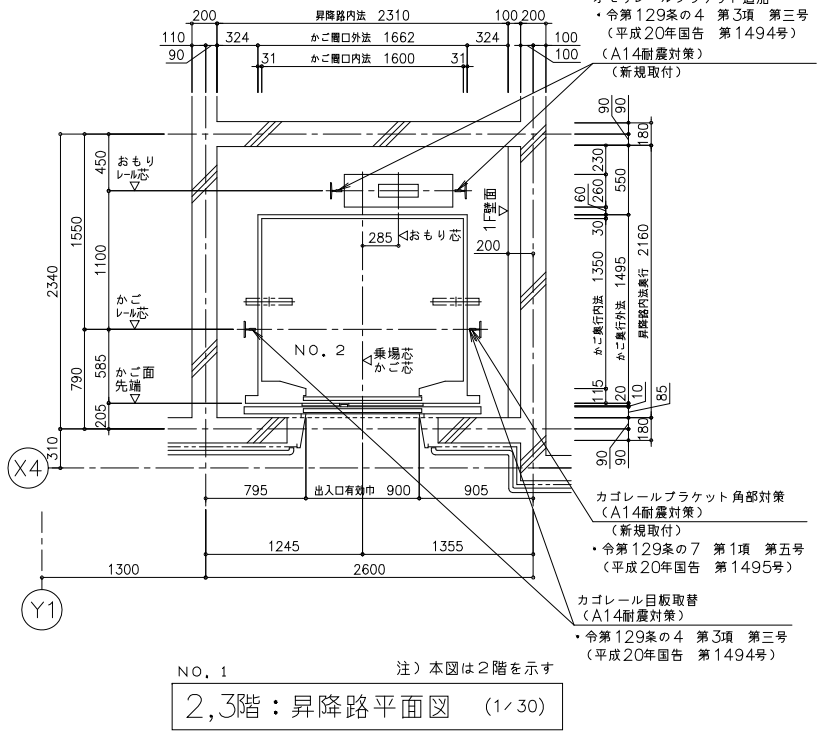
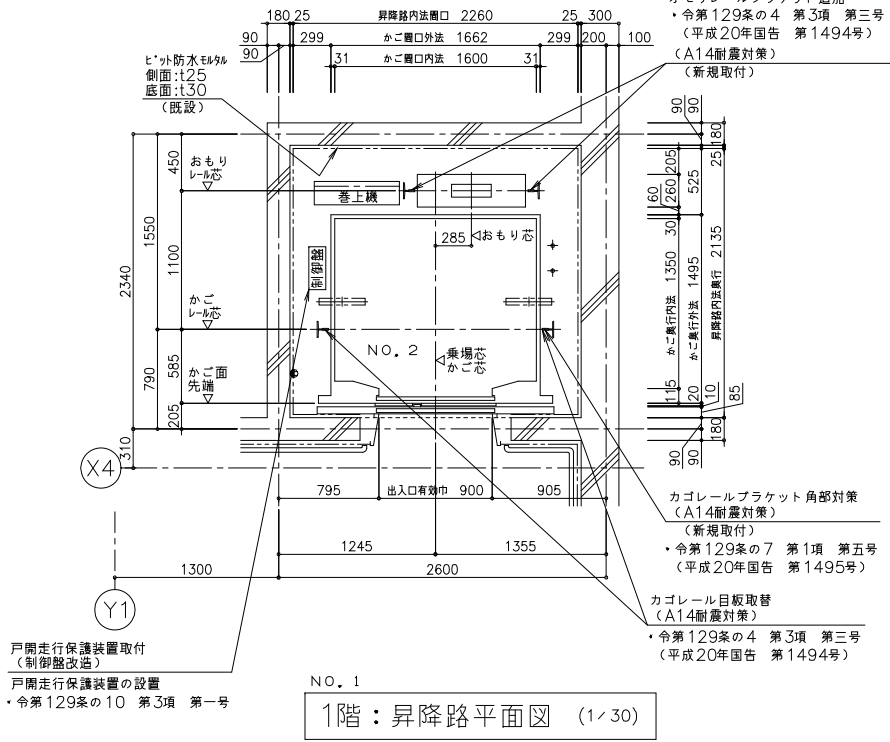
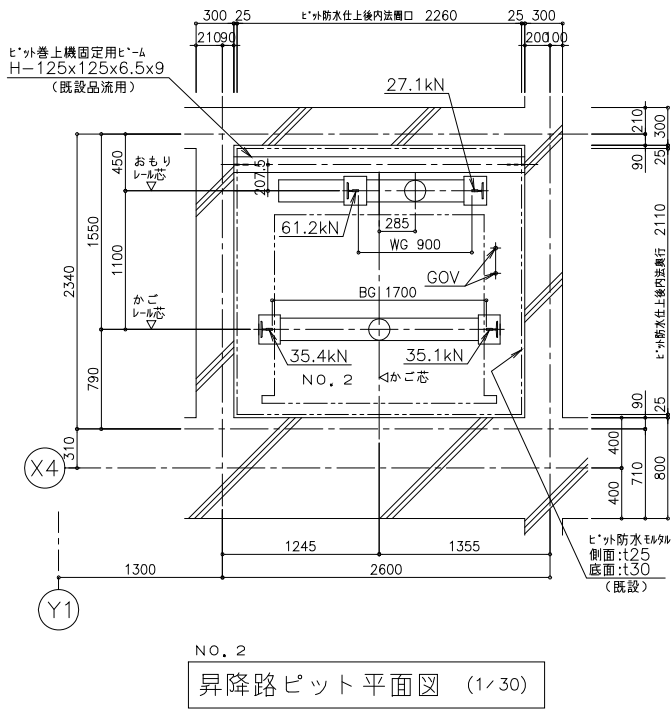
(*) 電源側に漏電遮断器を設置する場合

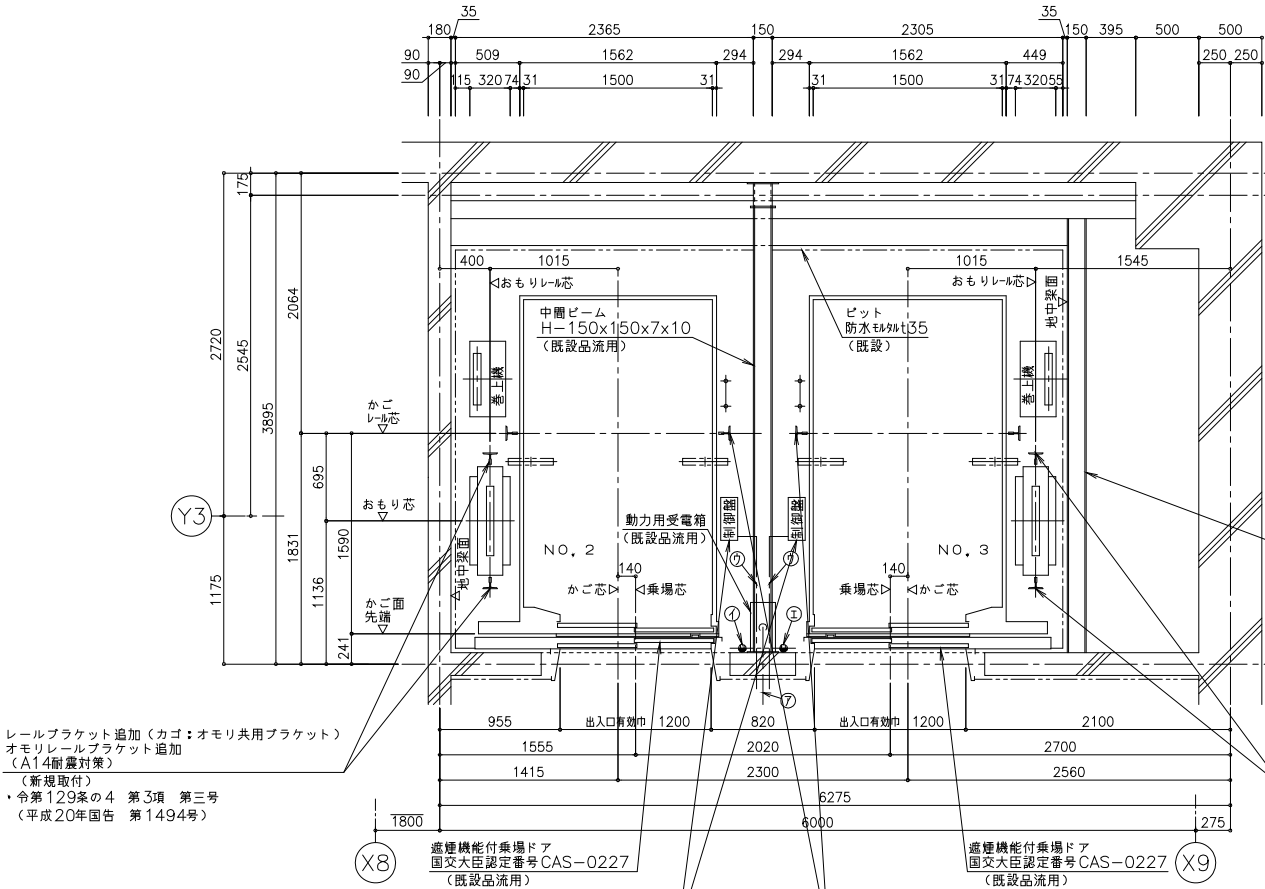
分類	仕様項目	06号機	
基本仕様	用途	荷物用	
	制御方式	可変電圧可変周波数制御	
	操作方式	集合全自動方式 (2BC-HE)	
	積載量	2000kg	
	定格速度	60m/min	
	正面戸閉方式	2枚戸片開き (2S)	
	出入口幅	1700mm	
	出入口高さ	2094mm	
	かご室サイズ (内法開口)	2200mm	
	かご室サイズ (内法奥行)	2000mm	
	かご室サイズ (内法高さ)	2094mm	
	出入口方式	二方向出入口 (2ドア2ゲート)	
	正面側停止数	6停止 (B1, 1, 3-6階)	
	背面側停止数	6停止 (B1, 2-6階)	
	電源	動力用: 三相交流 200V 60Hz 照明用: 単相交流 100V 60Hz	
機械室仕様	巻上機	EM-3645 18.5kW	
	ツナ車	φ710mm	
	ソラセ車	φ560mm	
	ロープ	φ12mm×6本	
	昇降行程	26400mm	
	昇降路全高	32560mm	
	レール	かご側: 24kg/m おもり側: 13kg/m	
その他仕様	戸開走行保護装置等 (2009改正建築基準法対応)		新規
	新耐震 (2014耐震設計施工指針対応)		新規
	耐震設計施工指針耐震クラス	クラスA14 地域係数1, 2	新規
	地震時管制運転方式	P波+S波センサ付3段設定 (普通級)	取替
	停電時自動着床装置 (MELD)		新規
	機械台		流用
	ツナ止め梁		流用
	巻上機	ウォーム式巻上機	取替
	巻上モーター	18.5kW	取替
	制御盤	インバータ式	取替
乗場仕様	昇降機	差動トランス	取替
	乗場三方枠	大枠 (末広) 鋼板塗装仕上 (全階)	流用
	乗場戸材質・仕上	鋼板塗装仕上 (全階)	流用
	乗場敷居	硬質アルミ製 (全階)	再仕上
	乗場停止スイッチ	乗場インジ・ボタン組込	取替
	乗場ボタン	乗場位置表示器組込み	取替
	乗場位置表示器	ステンレスヘアライン仕上 ドット式デジタル表示	取替
	天井タイプ	アクリル部: 取替 鋼板部: 化粧シート貼	再仕上
	かご壁材質・仕上	化粧シート貼	再仕上
	かご室戸材質・仕上	化粧シート貼	再仕上
かご仕様	かご床	床用鋼板黒色エナメル仕上 長尺シート貼: 2mm (下地: 4mm)	再仕上
	かご室敷居	硬質アルミ製	再仕上
	かご操作盤プレート材質・仕上	ステンレスヘアライン仕上	取替
	正操作盤インジケータータイプ	ドット式デジタル表示	取替
	荷重	ステンレスヘアライン仕上 H=1200	再仕上
	かごドア装置		流用
	レール	耐震補強実施	流用
	つり合いオモリ	2014年耐震適合品	取替
	緩衝器	スプリング式	流用
	着床装置	インダクタ式	取替
昇降機仕様	巻上ロープ		取替
	制御ケーブル		取替
	終点スイッチ		取替
	昇降路内各種配線		取替
	停電時管制運転装置 (OEPS)	あり	取替
	火災時管制運転方式	火報信号連動式	取替
	サービス切り放し機能	あり	取替
	戸開延長釘	あり	取替
	インターホン型式	24V	取替
	かご室スピーカー	あり (三線式・非常放送兼用)	取替
その他仕様	監視盤接点支給	あり	取替
	フェッシャープレート	あり	新規
	専用運転	ブロックサイン式	取替
	かご上下到着チャイム	あり	取替
高調波対策		絶縁トランス	新規

エレベーター仕様要項	
号機名	NO. 1号機
用途	寝台用
制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
操作方式	寝台用乗合全自動方式（セルフ・セルフ・H/E付）
積載	1000kg・最大定員 15名
速度	60m/min
電源	動力用：三相交流 200V 60Hz 照明用：単相交流 100V 60Hz
巻上機	トラクション式PM型巻上機
ツナ重	φ410mm
ロープ	φ10mm×4本 ・ 2：1ローピング
停止個所	1～3階 計 3箇所
昇降行程	9200mm
昇降路全高	14435mm
レール	かご：T127-1/B おもり：T127-1/B
かご内法	開口：1500mm×奥行：2500mm
出入口	幅：1200mm×高さ：2100mm
戸形式	二枚戸片開き
戸閉方式	電動式
緩衝器	油入式
既設付加仕様	マルチビームドアセンサ（2D） 気配リドア 数回開閉：10mm 静岡県福祉のまちづくり条例対応エレベーター 国土交通省仕様（平成16年） 地震時管制運転（EER-S、P） 停電時自動着床装置（MELD） 自家発電制御運転（OEPS） 火災時管制運転（FER）火報信号連動式 車椅子仕様 視覚障害者対策 音声合成オートアナウンス（AAN） 戸開放延長制御 高調波対策 かご内キックプレート付（H=300） 非常放送用スピーカー付 安全カバー付（マグネット式、H=1800） 床マット付 暗証式シークレットコール（3階） 乗場ドア遮断機能付（全階） 国土交通大臣認定番号（CAS-0227） 監視器 聴覚障害者対応
新規付加仕様	戸開走行保護装置取付（UCMP） ENNNUN-0127 煙感知器点検口スイッチ取付 A14耐震対策 範囲Ⅱ 地域係数1.2

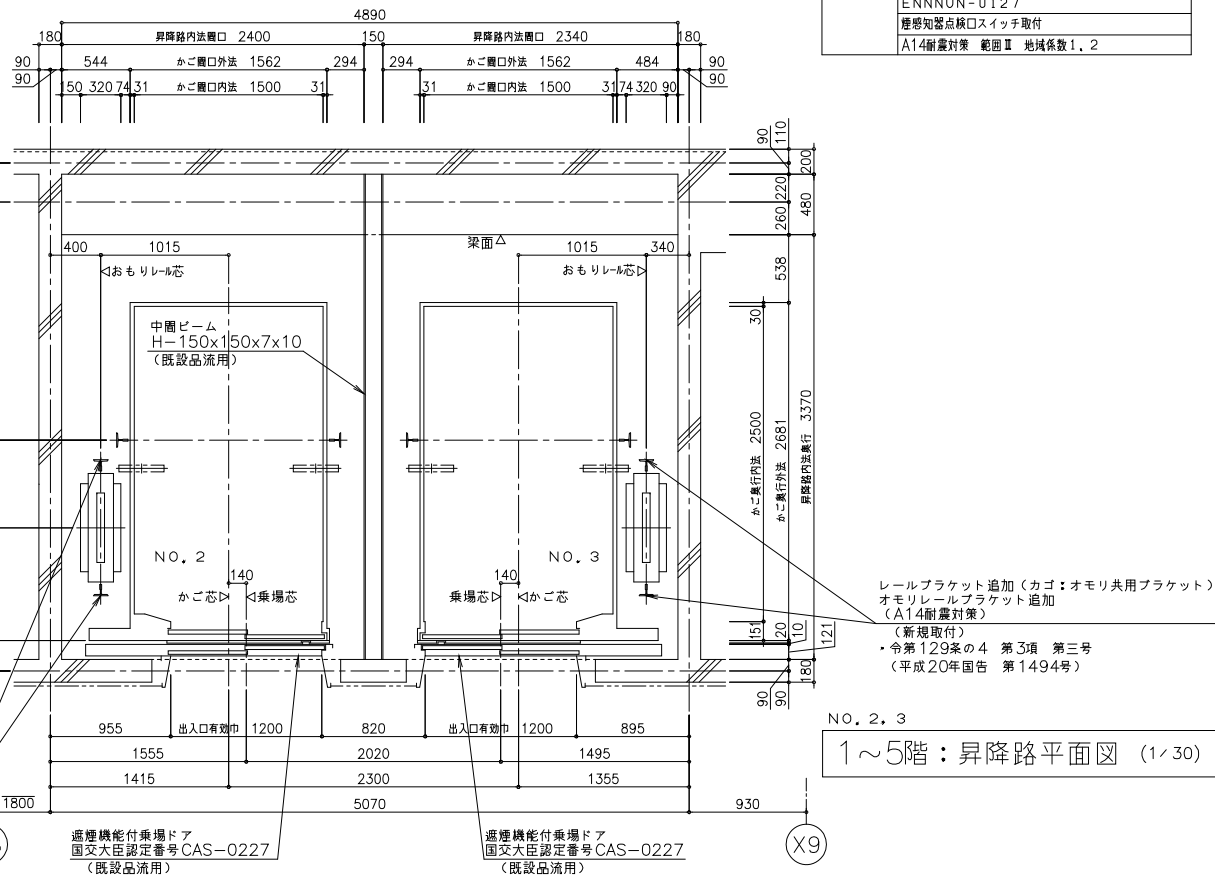
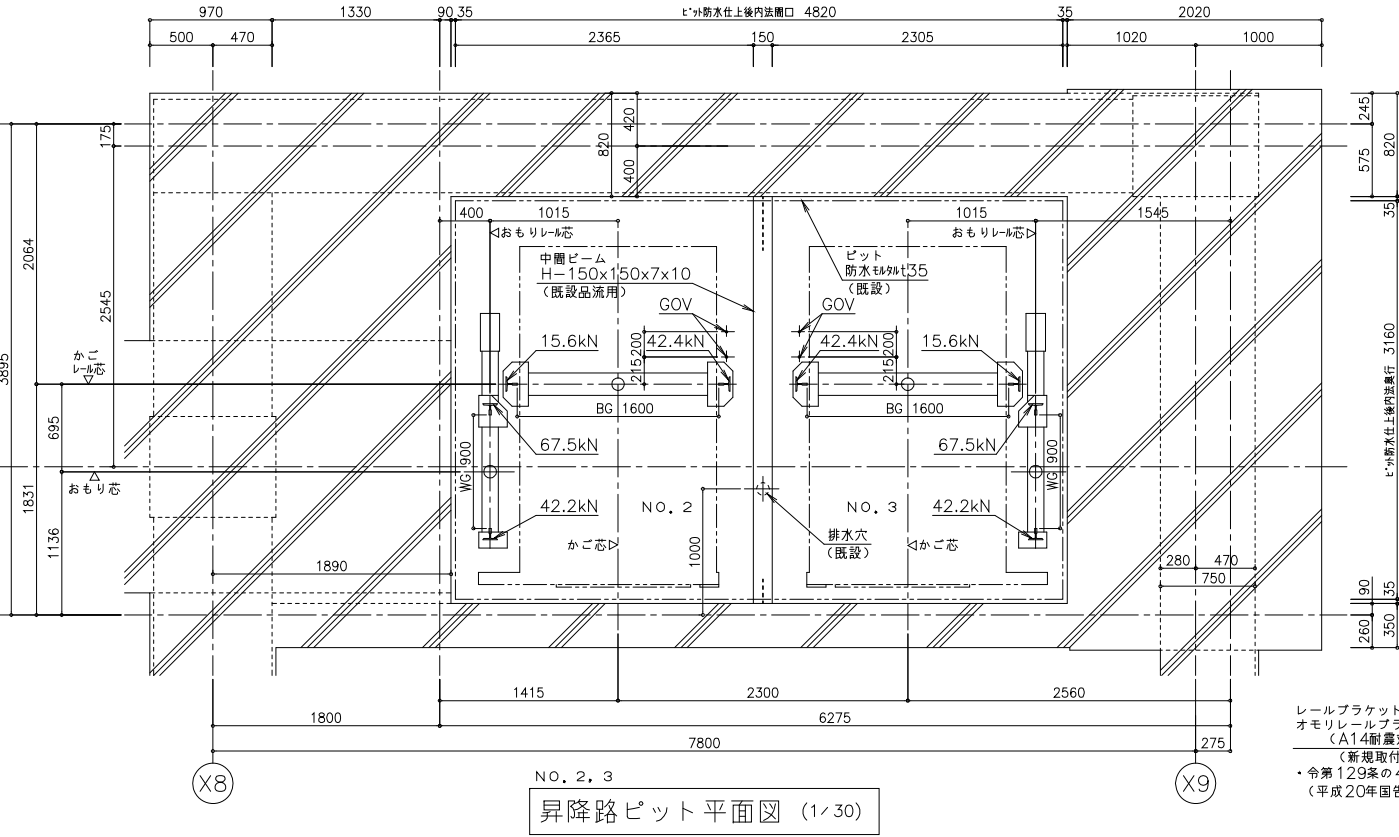


エレベーター仕様要項	
号機名	NO. 2号機
用途	人荷用
制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
操作方式	集合全自動方式（セルフ・ビルド付）
積載	900kg・最大定員 13名
速度	60m/min
電源	動力用：三相交流 200V 60Hz 照明用：単相交流 100V 60Hz
巻上機	トラクション式PM型巻上機
ツナ重	φ410mm
ロープ	φ10mm×4本・2：1ローピング
停止個所	1～3階 計3個所
昇降行程	9200mm
昇降路全高	14695mm
レール	かご：T89/B おもり：T127-I/B
かご内法	開口：1600mm×奥行：1350mm
出入口	幅：900mm×高さ：2100mm
戸形式	二枚戸両開き
戸開方式	電動式
緩衝器	油入式
既設付加仕様	マルチビームドアセンサ（2D） 気配リドア 数値開閉：10mm 静岡県福祉のまちづくり条例対応エレベーター 国土交通省仕様（平成16年） 地震時管制運転（EER-S、P） 停電時自動着床装置（MELD） 自家発電制御運転（OEPS） 火災時管制運転（FER）火報信号連動式 車椅子仕様 視覚障害者対策 音声合成オートアナウンス（AAN） 戸開放延長動作 高調波対策 かご内キックプレート付（H=300） 非常放送用スピーカー付 保全カバー付（マグネット式、H=1800） 床マット付 暗証式シークレットコール（1階） 乗場ドア感煙機能付（全階） 国土交通大臣認定番号（CAS-0227） 監視路
新規付加仕様	視覚障害者対応 戸開走行保護装置取付（UCMP） ENNNUN-0127 煙感知器点検口スイッチ取付 A14耐震対策 範囲Ⅱ 地域係数1.2

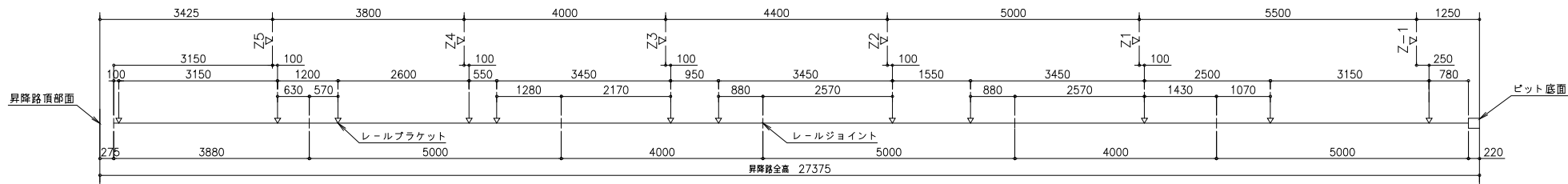




NO. 2, 3
B1階：昇降路平面図 (1/30)



エレベーター仕様要項	
号機名	NO. 2, 3号機
用途	乗台用
制御方式	可変電圧可変周波数制御方式
操作方式	2台群選台用乗合全自動方式 (2カー・セフト・セフト・H付)
積載	1000kg・最大定員 15名
速度	60m/min
電源	動力用：三相交流 200V 60Hz 照明用：単相交流 100V 60Hz
巻上機	トラクション式PM型巻上機
ツナ重	φ410mm
ロープ	φ10mm x 4本 ・ 2:1ローピング
停止箇所	B1, 1～5階 計 6箇所
昇降行程	22700mm
昇降路全高	27375mm
レール	かご : T127-2/B おもり : T127-2/B
かご内法	開口：1500mm x 奥行：2500mm
出入口	幅 : 1200mm x 高さ : 2100mm
戸形式	二枚戸片開き
戸開方式	電動式
緩衝器	油入式
既設付加仕様	マルチビームドアセンサ (2D) 気配リドア 敷居間隔 : 10mm 静岡県福祉のまちづくり条例対応エレベーター 静岡県ユニバーサルデザイン仕様 国土交通省仕様 (平成16年) 地震時管制運転 (EER-S, P) 停電時自動着床装置 (MELD) 自家発電管制運転 (OEPS) 火災時管制運転 (FER) 火報信号連動式 車椅子仕様 視覚障害者対策 音声合成オートアナウンス (AAN) 戸開放延長配付 高層対策 (リアクトル) かご内キックプレート付 (H=300) 聴覚障害者対応 非常放送用スピーカー 安全カバー付 (マグネット式, H=1800) 床マット付 乗場ドア遮煙機能付 (全階) 国土交通大臣認定番号 (CAS-0227) 監視路 中層ビーム かご天井 : テラックスタイプ 戸開走行保護装置取付 (UCMP) ENNNUN-0127 煙感知器点検口スイッチ取付 A14耐震対策 範囲Ⅱ 地域係数 1, 2
新規付加仕様	

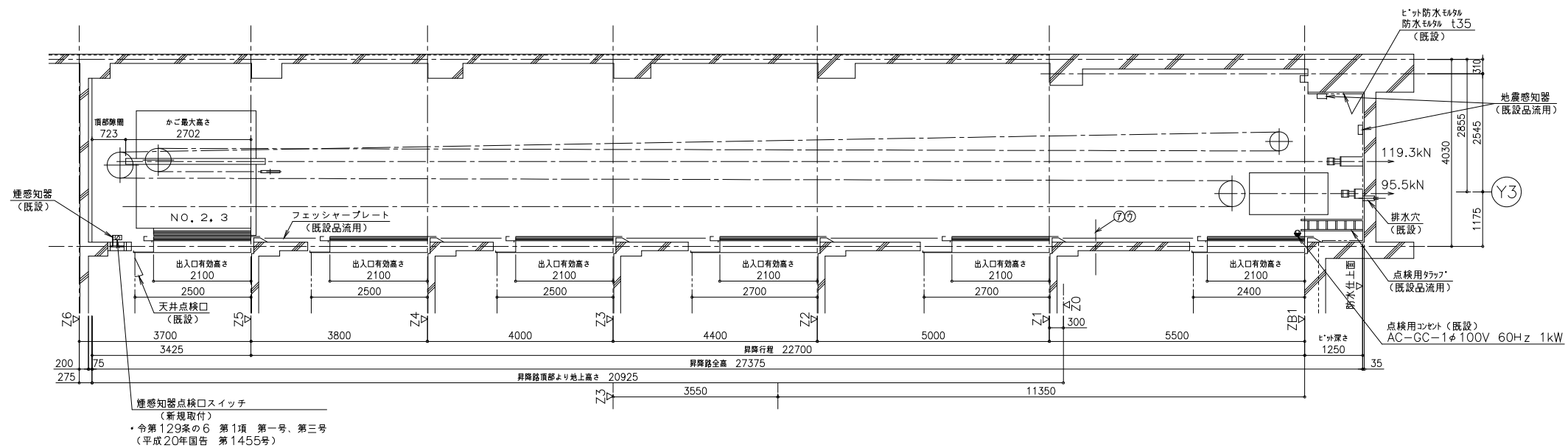


NO. 2, 3

レール立て図 (1/60)

かご・おもり共通

☆(A14耐震対策)レールブラケット追加(かご・おもり共用ブラケット)
オモリレールブラケット追加
・令第129条の4 第3項 第三号(平成20年国告 第1494号)



NO. 2, 3

昇降路縦断面図 (1/60)